

那珂市の財政事情

問い合わせ

財政課財政グループ
☎298-1111
(内線522・523)

平成26年度決算および財政健全化比率・平成27年度上半期執行状況

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

今回は、9月の市議会定例会で認定されました平成26年度決算の状況および平成27年4月1日から9月30日までの間における予算の執行状況などについてお知らせします。

①平成26年度決算

◆一般会計収支状況

区分	平成26年度	平成25年度	増減率
予算額	194億2385万5千円	204億6082万9千円	△5.1%
歳入総額（A）	192億2553万1千円	199億9947万7千円	△3.9%
歳出総額（B）	185億4627万4千円	188億8433万7千円	△1.8%
歳入歳出差引額（C）（（A）－（B））	6億7925万7千円	11億1514万 円	△39.1%
翌年度に繰り越すべき財源（D）	4777万3千円	1億1765万4千円	△59.4%
継続費逐次繰越額	0円	0円	－
繰越明許費繰越額	4777万3千円	1億1765万4千円	△59.4%
事故繰越繰越額	0円	0円	－
実質収支額（E）（（C）－（D））	6億3148万4千円	9億9748万6千円	△36.7%

平成26年度の一般会計決算は、東日本大震災に伴う災害復旧関連事業が完了したことにより、歳入歳出総額は前年度より減額となりました。歳入は、市債や地方消費税交付金が増となった一方、地域の元気臨時交付金の皆減などにより国庫支出金が大幅に減となったことに加え、繰越事業が減少したことによる繰越金の減により減額となりました。歳出では、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金支給事業などの民生費が増加した一方、普通建設事業費の大幅な減および災害復旧事業の皆減により減額となりました。

【歳入】

192億2553万1千円
(対前年度比3.9%減)

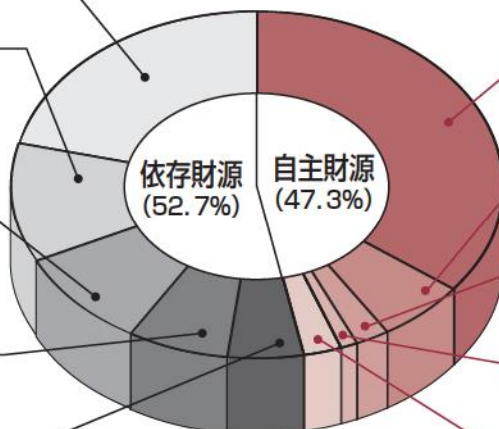
○地方交付税 40億2885万6千円
21.0%(前年度比2.7%減)
・普通地方交付税の減

○国庫支出金 21億2559万円
11.1%(前年度比25.5%減)
・地域の元気臨時交付金の皆減

○市債 17億4342万9千円
9.1%(前年度比14.0%増)
・まちづくり交付金事業債の皆増

○県支出金 12億8389万円
6.7%(前年度比2.1%減)
・市町村再生可能エネルギー導入促進事業補助金の皆減

○その他 9億4242万6千円
4.9%(前年度比7.3%増)
・地方消費税交付金の増



○市税 68億3431万8千円
35.5%(前年度比0.8%増)
・法人市民税の増

○繰越金 11億1514万円
5.8%(前年度比19.0%減)
・前年度繰越金の減

○諸収入 4億5120万2千円
2.3%(前年度比6.0%減)
・建物災害見舞金の皆増

○繰入金 1億8081万8千円
0.9%(前年度比38.2%増)
・公共施設整備基金の増

○その他 5億1986万2千円
2.7%(前年度比1.5%増)
・分担金および負担金の増

自主財源…市が自らの権限で確保（徴収）したことによって得られた財源

依存財源…国や県から決められた額を交付されることによって得られた財源および割り当てられることなどによって得られた財源で、市の裁量が制限されている財源

【歳出】 185億4627万4千円 (対前年度比1.8%減)

歳 出 (性質別)

○その他 3億1144万8千円

1.7%(前年度比24.6%減)

・道路維持補修事業の減

○積立金 2億2728万円

1.2%(前年度比20.1%減)

・基金積立事業の減

○補助費等 17億5101万円

9.4%(前年度比6.0%増)

・経営所得安定対策奨励補助事業の増

○繰出金 24億1784万6千円

13.0%(前年度比8.7%増)

・下水道事業特別会計繰出金の増

○物件費 27億1078万5千円

14.7%(前年度比2.9%増)

・給食センター施設管理事業の増

○人件費 39億5784万8千円

21.3%(前年度比0.8%減)

・退職手当負担金の減

○扶助費 33億4452万7千円

18.0%(前年度比8.4%増)

・臨時福祉給付金支給事業の増

○公債費 19億252万7千円

10.3%(前年度比2.7%減)

・起債償還元金および利子の減

○普通建設事業費 19億2300万3千円

10.4%(前年度比24.8%減)

・安心安全対策両宮排水路整備事業の減

○災害復旧事業費 0円

0.0%(前年度比皆減)

・震災による単独災害復旧事業の皆減

その他の経費 (40.0%)
義務的経費 (49.6%)
投資的経費 (10.4%)

義務的経費…人件費・扶助費・公債費など、支出にあたり義務的な性格の強い経費
投資的経費…工事請負費や公有財産購入費など資本形成に向けられる経費
その他の経費…物件費・維持補修費や特別会計繰出金、積立金・出資金・貸付金など

○那珂市の歳入と歳出を家計に例えると…？

(例えば、月の収入を30万円とすると)

○収 入…月30万円

○支 出…月28万9400円

区分	金額	構成比	費目
◆給与（基本給）	10万6500円	35.5%	市税
◇給与（諸手当）	7万8000円	26.0%	地方交付税・交付金など
◇親せきからの援助	5万3100円	17.7%	国庫・県支出金
◇ローン借入	2万7300円	9.1%	市債
◆前月からの繰越金	1万7400円	5.8%	前年度繰越金
◆パート収入	8100円	2.7%	使用料・手数料など
◆預金引き出し	2700円	0.9%	繰入金
◆その他臨時収入	6900円	2.3%	諸収入

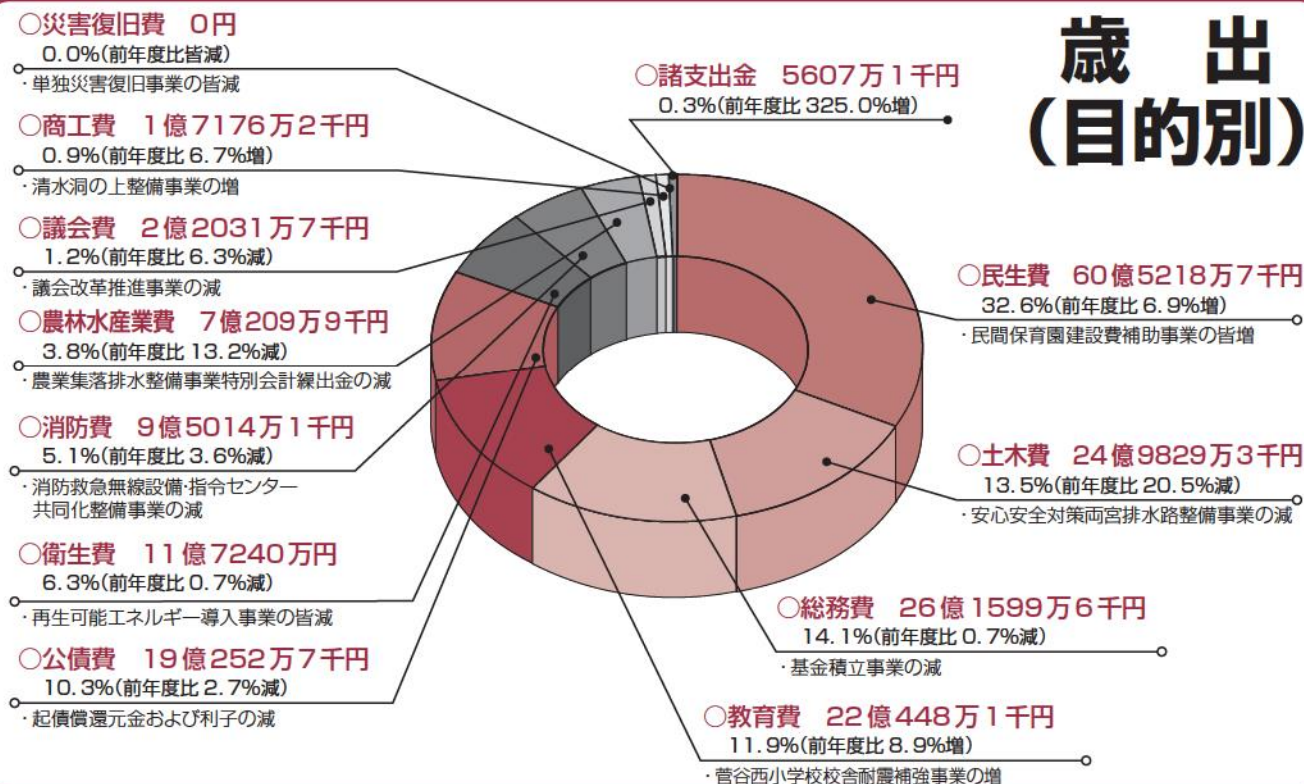
区分	金額	構成比	費目
生活費（食費・光熱水費など）	10万4200円	36.0%	人件費、物件費
医療・介護・教育費など	7万9600円	27.5%	扶助費・補助費など
家の増改築・車の購入・地震による家の補修	3万4400円	11.9%	普通建設事業費など
子どもたちへの仕送りなど	3万7900円	13.1%	貸付金・繰出金など
ローンの返済	2万9800円	10.3%	公債費
預金	3500円	1.2%	積立金

◆：自主財源 ◇：依存財源

※市の年間決算額を1か月の家計に置き換えてみましたが、単純比較は困難ですので、あくまで目安としてください

●収入支出差引（歳出歳入差引） 1万600円
●家電購入の残金ボーナス払い 700円
（平成27年度に繰り越す財源）
●実際の収支（実質収支） 9900円

歳出 (目的別)



市税負担の状況

税目	26年度決算額	1世帯あたりの負担額	1人あたりの負担額
市民税	29億2939万9千円	13万3830円	5万2643円
固定資産税	30億5611万7千円	13万9619円	5万4920円
軽自動車税	1億2732万円	5817円	2288円
市たばこ税	4億679万6千円	1万8584円	7310円
都市計画税	3億1468万6千円	1万4376円	5655円
合計	68億3431万8千円	31万2226円	12万2816円

※世帯数21,889世帯、人口55,647人（平成27年3月31日現在）

市の財政は、市民の皆さんの直接または間接の税負担により成り立っています。平成26年度の1世帯1人あたりの負担額は表のとおりです。

また、都市計画税は、公園・道路・下水道などの都市計画事業や土地区画整理事業などに充てられる目的税で、市では次の事業に充当しています。なお、これらの事業の24.5%は都市計画税で賄われています。

【都市計画税充当事業】

安心安全対策両宮排水路整備事業、下菅谷地区まちづくり事業、上菅谷駅前地区まちづくり事業、菅谷地区まちづくり事業、上宿大木内線街路整備事業、区画整理事業費および公債費（過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分）

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の支出に充て、一般会計から分離して別に経理を行う会計です。平成26年度の特別会計の決算額は表のとおりです。

会計名	歳入決算額（A）	歳出決算額（B）	差引額（A）－（B）	25年度歳出決算額	増減率
国民健康保険（事業勘定）	61億2688万7千円	58億3460万9千円	2億9227万8千円	56億2013万6千円	3.8%
下水道事業	26億7576万9千円	25億7841万円	9735万9千円	29億6475万円	△13.0%
公園墓地事業	1698万7千円	1247万3千円	451万4千円	916万8千円	36.0%
農業集落排水整備事業	10億2084万8千円	9億6978万3千円	5106万5千円	9億9945万6千円	△3.0%
介護保険（保険事業勘定）	42億8470万1千円	42億487万8千円	7982万3千円	39億4131万5千円	6.7%
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	1億8132万1千円	1億7758万4千円	373万7千円	1億2952万2千円	37.1%
後期高齢者医療	5億479万8千円	5億318万8千円	161万円	4億9152万5千円	2.4%
合計	148億1131万1千円	142億8092万5千円	5億3038万6千円	141億5587万2千円	0.9%

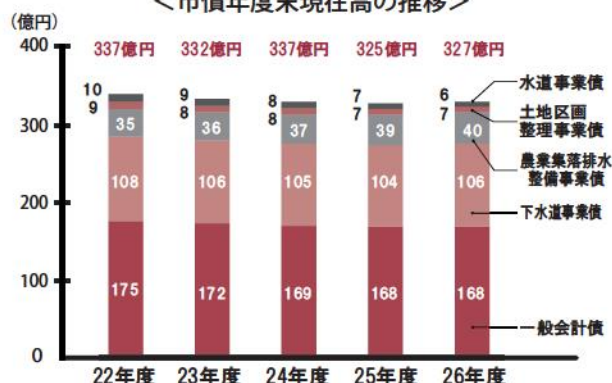
市債の状況

区分	26年度末 現在高	増減高	25年度末 現在高
一般会計債	168億1427万5千円	5272万3千円	167億6155万2千円
下水道事業債	105億6499万8千円	1億4846万1千円	104億1653万7千円
農業集落排水 整備事業債	40億5482万4千円	1億9784万 円	38億5698万4千円
土地区画整理 事業債	6億9586万2千円	△1920万2千円	7億1506万4千円
水道事業債	6億1658万2千円	△8557万5千円	7億 215万7千円
合計	327億4654万1千円	2億9424万7千円	324億5229万4千円

平成26年度末の市債現在高は、両宮排水路整備事業や市道安全対策事業、公共下水道事業、地方交付税の振替分としての臨時財政対策債などに29億5,162万9千円を借り入れた一方で、26億5,738万2千円の元金を返済したことにより、327億4,654万1千円となりました。今後も、市債残高の適正化に努めます。

上記のグラフは過去5年間の市債年度末現在高の推移です。市では行財政改革大綱の推進により、市債発行の抑制や低金利の市債への借換などにより、将来負担の軽減を図っています。

＜市債年度末現在高の推移＞



市有財産の状況

区分	26年度末 現在高	増減高	25年度末 現在高
土地	176万6659㎡	8036㎡	175万8623㎡
建物	16万5826㎡	185㎡	16万5641㎡
有価証券	1339万4千円	2千円	1339万2千円
出資による権利	7551万9千円	80万 円	7471万9千円
債権	1942万3千円	△143万1千円	2085万4千円
基金	71億2448万7千円	2億4730万6千円	68億7718万1千円

※水道事業会計分は含まない

土地は農業集落排水処理施設事業地や額田保育所用地の取得などにより増加しました。

建物（延面積）は木崎地区交流センターの整備などにより増加しました。

債権は災害援護資金貸付金の増などにより増加しました。

基金については、財政調整基金や介護給付費準備基金などを積み増すことで2億4,730万6千円の増額となりました。

合併に伴う財政支援措置活用事業

◆平成26年度合併特例債充当事業

※繰越明許費分含む

事業名	充当額	対象事業費
まちづくり交付金事業	1億5550万円	2億 990万1千円
両宮排水路整備事業	1億2300万円	1億2957万7千円
市道整備事業	1億 240万円	1億 788万1千円
菅谷小学校屋内運動場大規模改造事業	4810万円	8715万6千円
五台小学校屋内運動場大規模改造事業	6050万円	8702万6千円
下菅谷地区まちづくり幹線道路整備事業	1490万円	1574万4千円
合計	5億 440万円	6億3728万5千円

合併特例債は、合併後の一体性の確立や均衡ある発展に資する公共施設の整備事業などに対し、その財源として、平成36年度までの20年間発行することができる通常の地方債よりも有利な市債です。

平成26年度において、合併特例債を活用した事業は表のとおりです。

企業会計（水道事業会計）の決算状況

区分		26年度決算額	25年度決算額	増減率
収益的収支	収入	12億1709万6千円	11億7042万8千円	4.0%
	支出	10億1349万4千円	9億7030万6千円	4.5%
資本的収支	収入	7997万4千円	1億8180万7千円	△56.0%
	支出	3億3412万 円	4億9881万4千円	△33.0%

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており独立採算で運営しています。

○収益的収支…事業の管理運営など経常業務に関する収入および支出（消費税込み）

○資本的収支…水道管の敷設など建設改良費に関する収入および支出（消費税込み）

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部留保資金などで補てんしました

②財政健全化比率の状況

従来の財政指標は、単年度における主会計（一般会計など）の収支状況に主眼がおかれていましたが、自治体全体の財政状況が健全な状態であるかどうかを判断するための次の4つの指標「健全化判断比率」が定められ、平成19年度決算から全国の自治体で公表しています。また、公営企業においても「経営健全化判断基準」が定められ、同様に公表しています。

那珂市の数値は**良好**であり、
健全性が保たれています！

これまでの指標では、信号に例えると赤信号と青信号しかなかったため、気付いたときには財政破綻ということもありました。しかし、この指標では、新たに黄色信号をつくり、早めに財政状況を改善することで、破綻を未然に防ぐことを目的としています。

区分		那珂市		早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
		平成26年度	平成25年度		
健全化判断比率	実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	13.05%	20.00%
	連結赤字比率	— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	18.05%	30.00%
	実質公債費比率	7.8%	9.0%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	19.3%	20.9%	350.0%	—
資金不足比率		— ※黒字のため数値なし	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

○**実質赤字比率**…普通会計（一般会計など）の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（1年間の収入、支出を比べ赤字の割合を示したもの）

○**連結実質赤字比率**…特別会計を含む市の全会計の実質的赤字が標準財政規模に占める割合（企業会計を含めた全会計の赤字の割合を示したもの）

○**実質公債費比率**…一般会計の公債費（借入金の返済額）に、特別会計の公債費を充てるための繰出金などを加えた実質的な公債費が標準財政規模に占める割合（市債の割合が適正かどうかを判断する数値）

○**将来負担比率**…一般会計などの実質的な将来負担額（一般会計などの借入金残高、特別会計の借入金残高のうち一般会計負担の見込み、市の全職員が退職すると仮定した場合の退職手当負担見込み、土地開発公社などの関係団体への一般会計負担見込みなど）が標準財政規模に占める割合

○**資金不足比率**…市の公営企業において生じている赤字（資金不足）が事業規模に占める割合（公営企業における経営状態の悪化の度合いを示すもの）。市では水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計の3会計が対象となります。

※標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源を示すもので、当市では120億6,399万4千円（平成26年度）となっています

財政健全化比率以外の主な財政指標の状況

指標	指標が表しているもの	数値 (対前年比)	県内順位
財政力指数	財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政需要を賄うのに必要な財源を、どれだけ自力で調達できるかを表す指標です。数値が大きいほど、財源に余裕があるとされており、数値が1を超えると普通交付税の交付を受けないことになります。	0.64 (—)	24位／ 44市町村
経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する指標で、経常的な経費（人件費、扶助費、公債費、物件費など）が経常的な収入（市税・普通交付税などの毎年収入される性質の収入）に占める割合で、比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕があります。	91.7% (1.7)	34位／ 44市町村

③平成27年度上半期執行状況 (平成27年4月1日～9月30日)

平成27年度の予算執行にあたっては、限られた財源を最大限に生かすよう努めるとともに、歳入予算の早期確保と歳出予算の計画的かつ効率的な執行に努めています。

平成27年9月30日現在の一般会計、特別会計、水道会計、市有財産の状況および市債の状況について、お知らせします。

●市債現在高

区分	平成27年 3月31日現在高	増減高	平成27年 9月30日現在高
一般会計債	161億5297万6千円	△8474万8千円	160億6822万8千円
下水道事業債	100億 379万8千円	2億991万5千円	102億1371万3千円
農業集落排水整備事業債	38億2872万4千円	1億4428万2千円	39億7300万6千円
土地区画整理事業債	6億3606万2千円	1949万4千円	6億5555万6千円
水道事業債	6億1658万2千円	△4126万5千円	5億7531万7千円
合計	312億3814万2千円	2億4767万8千円	314億8582万 円

●市有財産現在高 (水道事業会計分は含まない)

区分	平成27年 3月31日現在高	増減高	平成27年 9月30日現在高
土地	176万6659㎡	667㎡	176万7326㎡
建物	16万5826㎡	△474㎡	16万5352㎡
有価証券	1339万2千円	2千円	1339万4千円
出資による権利	7551万9千円	0円	7551万9千円
債権	2053万4千円	920万3千円	2973万7千円
基金	71億1677万2千円	771万6千円	71億2448万8千円

〈水道事業会計〉

区分	予算現額 (A)	収入・支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)
収益的収支	収入 11億9820万2千円	5億8271万1千円	48.6%
	支出 10億7993万1千円	3億2084万3千円	29.7%
資本的収支	収入 4億 507万7千円	0円	0.0%
	支出 8億8729万4千円	6億3320万9千円	71.4%

〈特別会計〉

特別会計の歳入歳出予算の執行状況は予算現額に対する収入済額の割合が33.5%、支出済額の割合が39.3%で、例年並みの状況となっています。

会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
国民健康保険 (事業勘定)	68億2650万 円	28億5957万3千円	41.9%	28億1588万1千円	41.2%
下水道事業	26億 30万2千円	3億1644万9千円	12.2%	9億7030万5千円	37.3%
公園墓地事業	1300万 円	1190万2千円	91.6%	84万7千円	6.5%
農業集落排水整備事業	10億1897万5千円	8921万8千円	8.8%	3億2245万1千円	31.6%
介護保険 (保険事業勘定)	44億1788万5千円	17億3849万4千円	39.4%	17億6348万6千円	39.9%
上菅谷駅前地区土地区画整理事業	1億2550万 円	373万8千円	3.0%	5529万1千円	44.1%
後期高齢者医療	5億1900万 円	1億8163万5千円	35.0%	1億6556万 円	31.9%
合計	155億2116万2千円	52億100万9千円	33.5%	60億9382万1千円	39.3%

〈一般会計〉

平成27年9月30日現在における一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額に対する収入済額の割合が53.2%支出済額の割合が34.8%で、ともに順調に執行されています。

